

京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300 番地

株式会社 京 写

代表取締役社長 児嶋 雄二

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	3,153,512	流動負債	3,873,539
現金及び預金	729,370	支払手形	745,320
受取手形	126,445	買掛金	967,362
売掛金	1,137,542	短期借入金	1,410,000
製品	176,558	1年以内返済予定の長期借入金	437,816
原材料	92,013	未払金	166,488
仕掛品	135,147	未払費用	48,950
貯蔵品	4,085	未払法人税等	12,544
繰延税金資産	53,184	賞与引当金	67,103
子会社短期貸付金	10,000	その他流動負債	17,954
未収入金	663,985		
その他流動資産	25,315		
貸倒引当金	136		
固定資産	4,663,633	固定負債	1,210,238
有形固定資産	793,413	長期借入金	1,072,420
建物	176,150	リース債務	14,668
構築物	12,016	役員退職慰労引当金	123,150
機械及び装置	175,499		
車両及び運搬具	2,186	負債合計	5,083,777
工具器具及び備品	28,373		
土地	333,332	<b>【資本の部】</b>	
建設仮勘定	65,854	資本金	1,101,137
無形固定資産	29,837	資本剰余金	1,151,148
ソフトウェア	26,565	資本準備金	1,151,148
電話加入権	3,271	利益剰余金	421,833
投資その他の資産	3,840,382	利益準備金	44,910
投資有価証券	213,923	任意積立金	581,412
子会社株式	2,862,709	特別償却準備金	1,412
繰延税金資産	437,303	別途積立金	580,000
長期前払費用	10,230	当期末処理損失	204,488
保険積立金	287,185	株式等評価差額金	59,249
その他投資	31,485	資本合計	2,733,368
貸倒引当金	2,455		
資産合計	7,817,146	負債及び資本合計	7,817,146

## 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		6,770,490
営業費用		
売上原価	5,689,888	
販売費及び一般管理費	1,085,704	6,775,593
営業損失		5,102
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	121,421	
為替差益	4,585	
その他営業外収益	17,111	143,117
営業外費用		
支払利息	57,112	
その他営業外費用	18,378	75,490
経常利益		62,523
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	29,194	
貸倒引当金戻入益	4,455	33,649
特別損失		
固定資産除売却損	2,945	
役員退職金	7,260	
特別退職金	11,006	
減損損失	31,398	
会員権評価損	7,599	60,210
税引前当期純利益		35,963
法人税、住民税及び事業税	10,666	
法人税等調整額	231,509	242,175
当期純損失		206,212
前期繰越利益		1,723
当期未処理損失		204,488

## 注記事項

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

#### (3) デリバティブの評価基準

時価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法

#### (5) 繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用処理しております。

#### (6) 引当金の計上方法

貸倒引当金...売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は1,822千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他投資に含めて表示しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(11) 会計方針の変更

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。これにより税引前当期純利益は 31,398 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,615,225 千円

(2) 子会社に対する債権及び債務

短期金銭債権

928,981 千円

短期金銭債務

472,182 千円

- (3) 子会社との取引高 営業取引 売上高 205,870 千円  
仕入高 421,297 千円  
営業取引以外の取引高 138,758 千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械設備、事務機器及びソフトウェアの一部をリース契約により使用しております。
- (5) 担保に提供している資産
- |     |            |
|-----|------------|
| 建 物 | 115,555 千円 |
| 土 地 | 333,332 千円 |
- (6) 偶発債務
- |         |            |
|---------|------------|
| 受取手形割引高 | 570,704 千円 |
| 保 証 債 務 | 810,743 千円 |
- (7) 商法施行規則第 124 条第 3 号により、配当に充当することが制限されている金額 59,249 千円
- (8) 減損損失

当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)

場所	用途	種類	金額
京都工場 (京都府久世郡)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置)・機械装置	6,424
九州工場 (熊本県玉名市)	遊休資産	建設仮勘定(機械装置、建物附属設備) リース資産	24,973
合 計			31,398

#### 減損損失の認識に至った経緯

京都工場及び九州工場の遊休資産については、事業用設備として先行的に取得したのですが、市場の需要変化に伴い遊休資産となったものであります。

#### 減損損失の内訳

建設仮勘定	23,304千円
リース資産	7,127千円
機械装置	965千円
合計	31,398千円

#### 資産のグルーピングの方法

当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、プリント配線板製造販売業を一つの資産グループとしております。また、賃貸資産、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

#### 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。

( 9 ) 1株当たり当期純損失 14 円 12 銭

### 3. 退職給付関係

#### ( 1 ) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

#### ( 2 ) 退職給付債務に関する事項 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

退職給付債務	469,147 千円
年金資産	494,902 千円
未積立退職給付債務	25,755 千円
未認識数理計算上の差異	23,932 千円
貸借対照表計上額 (純額)	1,822 千円
前払年金費用	1,822 千円
退職給付引当金	-

#### ( 3 ) 退職給付費用に関する事項 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

勤務費用	29,458 千円
利息費用	11,973 千円
期待運用収益	10,751 千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,380 千円
退職給付費用	38,061 千円

#### ( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)

### 4. 税効果会計関係

#### ( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産	
投資有価証券	12,428千円
賞与引当金	27,082千円
役員退職慰労引当金	49,703千円
事業整理損	7,041千円
減損損失	12,672千円
繰越欠損金	611,842千円
その他	19,348千円
繰延税金資産小計	740,119千円
評価性引当額	208,000千円
繰延税金資産合計	532,119千円
繰延税金負債	

株式等評価差額金	40,095千円
その他	1,535千円
繰延税金負債合計	<u>41,631千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>490,487千円</u>

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.3%
( 調整 )	
交際費等永久損金不算入項目	25.3%
住民税均等割等	27.2%
評価性引当額	578.3%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>673.3%</u>